

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月10日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	RIZAPグループ株式会社
【英訳名】	RIZAP GROUP, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬戸 健
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	(03)5337-1337
【事務連絡者氏名】	取締役 鎌谷 賢之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	(03)5337-1337
【事務連絡者氏名】	取締役 鎌谷 賢之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (百万円)	36,021	39,059	169,649
税引前四半期(当期)利益又は 損失() (百万円)	2,729	528	817
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)利益又は損失() (百万円)	2,789	166	1,556
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)包括利益 (百万円)	2,874	106	2,027
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	22,488	27,703	27,613
資産合計 (百万円)	173,507	151,699	159,248
基本的1株当たり四半期(当 期)利益又は損失() (円)	5.02	0.30	2.80
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益又は損失() (円)	5.02	0.30	2.80
親会社所有者帰属持分比率 (%)	13.0	18.3	17.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,862	155	23,126
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4	383	4
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,913	6,195	16,448
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	26,954	27,358	33,786

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3. 第18期及び第19期において一部連結子会社を非継続事業に分類しています。これにより、第18期、第19期の売上収益、税引前四半期(当期)利益又は損失は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。詳細は「要約四半期連結財務諸表注記 10 非継続事業」をご覧ください。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動もありませんでした。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象について)

当第1四半期においては、2021年4月に3回目となる緊急事態宣言が発出され、新型コロナウイルス感染拡大に伴う店舗の臨時休業などの影響がありましたが、店舗の営業再開後は多くのグループ傘下店舗でいち早く客足が戻り、売上が順調に回復しました。また、「新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営対策」として前期末から行っているグループ横断的なコスト削減を継続したことが功を奏し、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期においても営業利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の黒字化を達成しております。

このような状況の中、当社グループの収益が改善し黒字化を達成していること、安定的な財務基盤が構築できている状況を鑑み、主要金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触していた状態は当第1四半期末時点では全て解消されております。また、当社が2021年5月14日に開示した通期業績予想に対して概ね想定通り推移しており、業績予想の内容に変更はありません。

一方で、2021年7月に4回目となる緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期は依然として不透明であることから、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在する状況となっております。

当社では、引き続き持続的成長に向けた経営基盤の強化のための構造改革施策を実施していくとともに、2022年3月期も引き続き、「グループ各社の共通機能の統合」、「グループ全体のコスト最適化」、「非対面・非接触事業の開発」の3つを柱とする「新型コロナウイルス危機対応」に注力し、新たな収益源の確保およびさらに安定した財務運営を目指してまいります。

具体的には、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」において、オンラインツールを用いたサービスを拡充するほか、アパレルや生活雑貨などの小売業を営む全てのグループ企業において、PB商品の開発およびEC部門への経営資源集中を進めます。また、REXT株式会社では、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した未来型リテールを推進し、オフラインとオンラインを融合した新しい顧客価値の創造に取り組みます。加えて、事業売却やグループ資金の活用等により事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じており、当面の資金状況は安定して推移する見通しです。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものです。

(1) 経営成績

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2021年3月期（以下、「前期」）に株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社、株式会社日本文化社を非継続事業に分類しており、これらの会社については、「非継続事業からの四半期利益」として継続事業と区分して表示しています。

当第1四半期連結会計期間（以下、「当第1四半期」）は、前期に引き続き、消費者の購買意欲の低下や購買行動の変化に加え、新型コロナウイルスの影響で、店舗の休業および営業時間の短縮を行うなど、実店舗を持つグループ会社を中心に厳しい経営環境となりましたが、新型コロナウイルス感染防止対策等、安心・安全の確保の取り組みを徹底した上で店舗を営業した結果、売上が順調に回復しました。

さらに、新たな収益源の柱として注力しているEC領域においては前期においてEC比率が約96%に達したアンティローザの成功事例をグループ全体で共有する取り組みを行いました。その結果、RIZAP関連事業、イデアインターナショナル、ナラカミーチェを中心に、多くのグループ会社でEC売上が順調に伸び、増収となりました。

利益面につきましては、グループ機能統合プロジェクト「ONE RIZAP」の方針の下、コスト最適化、グループ会社間での人材の流動化の推進が功を奏したことに加えて、利益率の高いPB商品の開発や自社のECを強化することで営業黒字を計上するに至りました。

以上の結果、当第1四半期の売上収益は39,059百万円（前年同期は36,021百万円、前年同期比8.4%増）、営業利益は909百万円（前年同期は2,289百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は166百万円（前年同期は2,789百万円の損失）となりました。

b. セグメント別事業概況に関する説明

(ヘルスケア・美容)

RIZAP関連事業は、新型コロナウイルス感染症及び緊急事態宣言の影響が続く中、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」をはじめとするグループスタジオサービスを含む全国全てのRIZAP関連事業店舗において、トレーナー全員を対象として、緊急事態宣言中は毎週1回のPCR検査を実施する等の新型コロナウイルス感染防止対策を強化し、ゲストの皆様が安心して通っていただける環境を整えたこと等により、前年同期比で稼働ゲスト数が増加しました。また、前期に引き続きコストの最適化を進めたことで、増収増益となりました。

RIZAPでは、引き続きオンライントレーニングの提供や、Youtube等のSNSを活用したプロモーションを実施しており、今後も非対面・非接触での顧客価値最大化に向けた各種施策を推進してまいります。また、今年6月よりRIZAPトレーナー及びゲストの皆様・取引先等を対象に新型コロナワクチンの職域接種を開始しており、今後もより安心・安全にサービスをご利用いただけるよう取り組んでまいります。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその関連事業において、新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、従業員へのPCR検査の実施等の安心・安全な店舗環境作りに取り組んだことに加え、主力の補正下着において、期間限定カラーが好評を得たことや、ドクターが監修するオリジナルサプリメント、M.B.M.S(マルコピューティーメイクサプリメント)が着実に売上を伸ばしたことの結果、全社で増収増益となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は11,048百万円(前年同期は7,771百万円、前年同期比42.2%増)、営業利益は359百万円(前年同期は1,774百万円の損失)となりました。

(ライフスタイル)

ライフスタイルセグメントにおける中核子会社である、株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社HAPINS、株式会社ジーンズメイトは、2021年4月1日をもちまして、共同株式移転により経営統合し、REXT株式会社が発足いたしました。

REXT株式会社は、ワンダーコーポレーション事業において、「仕入れ型小売業からの脱却」を引き続きテーマに掲げ、買取に特化した新業態リユース店舗の出店等を通じて、利益率の改善を図るとともに、お客様のニーズに寄り添った新形態店舗の出店および改廃を行ってまいりました。また、自社ECサイト「REXTA ONLINE」に加え、各種モール型ECへの出品数を強化したことで、EC事業の売上高前年同期比は163%となりました。HAPINS事業において、「おうちの中の癒し、くつろぎライフスタイル」を引き続きテーマに掲げ、コロナ禍における巣ごもり需要にマッチしたMDの強化を推進しました。また、オリジナルキャラクターFuku Fuku Nyanko(ふくふくにゃんこ)の認知度向上・ファン層拡大を図るべく、各種マーケティング施策を引き続き強化し、収益性の高いPB商品の拡充にも取り組みました。また、EC事業の強化施策として、WEB広告への投資やオンラインショップ限定商品の販売等を実施したことで、EC事業の売上高前年同期比は177.7%となりましたが、緊急事態宣言の影響による実店舗の売上高の減少を補うには至りませんでした。ジーンズメイト事業において、非対面事業強化に向けてEC事業に最注力し、各種WEB販促施策の取組み強化・専用商材の拡充等を行うことで、EC売上高前年同期比158.7%となりました。一方で、実店舗事業に関しては、商品の訴求方法の改善に向け、店頭VMD手法の見直しなど、実店舗の新しい魅力を演出する為のトライアルを実施しましたが、緊急事態宣言の影響により、苦戦が続きました。また、PB商品強化に向け、機能性の高い商品の拡充や、新聞一面広告・WEB広告等のプロモーションに積極的に取り組んだ結果、PB商品の売上構成比は50%(前年同期は38%)まで高まりました。

株式会社アイデアインターナショナルは、ライフスタイル商品ブランド「BRUNO」において、主力商品のコンパクトホットプレートが、限定カラーの発売やSNSでの動画配信による広告効果で前年同期の売上を上回ったほか、巣ごもり需要による調理家電人気の継続の中、テレビCMや雑誌の家電特集による認知効果もありスチーム&ベイクトースターやマルチスティックブレンダーも好調に売り上げを伸ばしました。同ブランドは、海外でも台湾、香港、北米市場における販売が好調に推移しました。一方で、トラベル商品ブランド「MILESTO」は、ウィズコロナでの新しいライフスタイルに対応した商品展開で売上回復を図りましたが、旅行需要低下による販売低迷が大きく影響し、売上高は前期比55%となりました。以上の結果、全社で増収となりました。利益については、「BRUNO」をはじめ利益率の高い自社商品ブランドの売上高が増加したこと、また、Eコマース販売での売上高が大きく拡大したこと等により売上総利益率が改善したこと、さらにテレワーク勤務の推進により固定費の削減を実現したこと等により全社で増益となりました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は20,328百万円(前年同期は21,470百万円、前年同期比5.3%減)、営業利益は663百万円(前年同期は626百万円、前年同期比5.9%増)となりました。

(インベストメント)

SDエンターテイメント株式会社は、ウェルネス事業において、フィットネスは、4月に4店舗を総合型ジムから365日型ジムへ業態転換し、利便性の改善や利用料金の見直し等サービスの充実を行いました。その結果、利用者数は徐々に回復し、売上高は前年同期比124.5%となりました。保育・介護等は、通所介護施設の利用自粛があったものの、保育施設は2月・3月に7園、4月に2園開園したことにより、売上高は前年同期比112.7%

となった結果、増収となりました。また、クリエイション事業において、オンラインクレーンゲームは、定期的なキャンペーンを行い新規登録者数は増加しているものの、ヒットキャラクター商品の不足やコロナ禍での先行き不安からの消費意欲低迷の影響により、減収となりました。

夢展望株式会社は、アパレル事業において、既存ブランドの「DearMyLove」は引き続き好調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言が発令される等、多くの商業施設の休業や営業時間短縮、外出自粛による消費意欲の著しい低下、店舗の休業等により売上が減少いたしました。一方で、継続して販売費及び一般管理費の見直しを行った結果、営業収益は黒字化いたしました。また、ジュエリー事業においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、前年同期に比べて購入客数が伸びたことから、増収増益となり、玩具事業において、新型コロナウイルス感染症拡大影響により、国内向けの売上が減少する等した結果、減収減益となっております。以上の結果、全社で減収減益となりました。

堀田丸正株式会社は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより得意先において営業縮小や臨時休業、催事販売会の中止などの影響がありましたが、きもの事業において、通常営業店舗が堅調に推移したことや、ファッション事業において、ホームファッション事業、婦人洋品事業が堅調に推移した結果、全社で増収増益となりました。

この結果、インバーストメントセグメントの売上収益は8,149百万円（前年同期は7,136百万円、前年同期比14.2%増）、営業利益は45百万円（前年同期は386百万円の損失）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益466百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整 158百万円があるため、グループ全体としての売上収益は39,059百万円、営業利益は909百万円となりました。

（２）財政状態

（資産）

流動資産は、前期末に比べて5,722百万円、6.7%減少し、79,826百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が6,427百万円減少した一方で、棚卸資産が1,028百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて1,827百万円、2.5%減少し、71,872百万円となりました。これは主として、使用権資産が1,150百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて7,549百万円、4.7%減少し、151,699百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前期末に比べて5,288百万円、7.3%減少し、66,716百万円となりました。これは主として、短期借入金が増減し有利子負債が2,680百万円減少したこと、その他の流動負債が1,452百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて2,391百万円、4.7%減少し、48,416百万円となりました。これは主として、長期借入金および長期リース債務の減少により有利子負債が2,399百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて7,679百万円、6.3%減少し、115,133百万円となりました。

（資本）

資本合計は、前期末に比べて130百万円、0.4%増加し、36,565百万円となりました。これは主として、利益剰余金及び非支配持分が増加したことによるものです。

（３）キャッシュ・フロー

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ6,427百万円減少し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額および振替額を加味すると、27,358百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動による資金の増加は155百万円（前年同期は1,862百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が2,756百万円となったこと、営業債権及びその他の債権の減少に伴う収入が864百万円となったこと、税引前四半期損益が528百万円の利益となった一方で、その他の支出が2,579百万円となったこと、棚卸資産の増加に伴う支出が1,006百万円となったことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における投資活動による資金の減少は383百万円（前年同期は4百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が726百万円となったこと、敷金及び保証金の回収による収入が355百万円となったことです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における財務活動による資金の減少は6,195百万円（前年同期は1,913百万円の減少）となりました。主な要因は、リース負債の返済による支出が2,794百万円となったこと、短期借入れの返済による支出が2,298百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が1,901百万円となったこと、長期借入れによる収入が960百万円となったことです。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	556,218,400	556,218,400	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株であります。
計	556,218,400	556,218,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月30日	-	556,218,400	-	19,200	-	2,139

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 556,217,000	5,562,170	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	556,218,400	-	-
総株主の議決権	-	5,562,170	-

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿により記載をしています。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)が含まれています。
3. 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式32株が含まれています。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿二丁目 21番1号	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿により記載をしています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		33,786	27,358
営業債権及びその他の債権		18,726	18,364
棚卸資産		28,675	29,704
未収法人所得税		672	644
その他の金融資産		576	557
その他の流動資産		2,294	2,354
小計		84,732	78,984
売却目的で保有する資産	6	816	841
流動資産合計		85,548	79,826
非流動資産			
有形固定資産		21,989	21,739
使用権資産		27,795	26,644
のれん		2,688	2,688
無形資産		2,648	2,608
その他の金融資産		12,430	12,154
繰延税金資産		4,923	4,592
その他の非流動資産		1,225	1,444
非流動資産合計		73,700	71,872
資産合計		159,248	151,699

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		26,102	25,469
有利子負債		36,972	34,291
未払法人所得税		866	429
引当金		1,839	1,767
その他の金融負債		35	8
その他の流動負債		5,249	3,797
小計		71,065	65,764
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	939	952
流動負債合計		72,004	66,716
非流動負債			
有利子負債		44,770	42,370
退職給付に係る負債		941	1,149
引当金		3,562	3,505
その他の金融負債		946	836
繰延税金負債		294	250
その他の非流動負債		293	304
非流動負債合計		50,808	48,416
負債合計		122,813	115,133
資本			
資本金		19,200	19,200
資本剰余金		6,972	6,956
利益剰余金		783	950
その他の資本の構成要素		656	596
親会社の所有者に帰属する持分合計		27,613	27,703
非支配持分		8,821	8,862
資本合計		36,435	36,565
負債及び資本合計		159,248	151,699

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	5, 9	36,021	39,059
売上原価		20,005	20,353
売上総利益		16,016	18,706
販売費及び一般管理費		17,000	17,780
その他の収益		1,012	518
その他の費用		2,317	534
営業利益又は損失()	5	2,289	909
金融収益		27	15
金融費用		468	397
税引前四半期利益又は損失()		2,729	528
法人所得税費用		118	348
継続事業からの四半期利益又は損失()		2,848	179
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益又は損失()	10	140	16
四半期利益又は損失()		2,988	196
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,789	166
非支配持分		199	29
四半期利益又は損失()		2,988	196
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	11		
継続事業		4.76	0.27
非継続事業		0.25	0.03
基本的1株当たり四半期利益又は損失() (円)		5.02	0.30
希薄化後1株当たり当期利益(円)	11		
継続事業		4.76	0.27
非継続事業		0.25	0.03
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 () (円)		5.02	0.30

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益又は損失()	2,988	196
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	106	51
確定給付制度の再測定	59	119
項目合計	46	67
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12	12
項目合計	12	12
その他の包括利益合計	59	55
四半期包括利益	3,047	141
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,874	106
非支配持分	173	34
四半期包括利益	3,047	141

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	19,200	6,748	877	283	25,354	8,287	33,642
四半期利益又は損失 ()	-	-	2,789	-	2,789	199	2,988
その他の包括利益	-	-	-	84	84	25	59
四半期包括利益合計	-	-	2,789	84	2,874	173	3,047
剰余金の配当	-	-	-	-	-	46	46
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	-	-	-	-	4	4
その他	-	4	1	1	8	-	8
所有者との取引額等合計	-	4	1	1	8	41	33
2020年6月30日残高	19,200	6,752	3,665	200	22,488	8,072	30,560

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	19,200	6,972	783	656	27,613	8,821	36,435
四半期利益又は損失 ()	-	-	166	-	166	29	196
その他の包括利益	-	-	-	60	60	5	55
四半期包括利益合計	-	-	166	60	106	34	141
剰余金の配当	-	-	-	-	-	46	46
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	16	-	-	16	52	35
その他	-	-	0	0	0	-	0
所有者との取引額等合計	-	16	0	0	16	5	10
2021年6月30日残高	19,200	6,956	950	596	27,703	8,862	36,565

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失()	2,729	528
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失 ()	142	21
減価償却費及び償却費	3,059	2,756
減損損失	299	244
金融収益及び金融費用	423	360
棚卸資産の増減	562	1,006
営業債権及びその他の債権の増減	3,356	864
営業債務及びその他の債務の増減	1,023	97
退職給付に係る負債の増減	1	28
引当金の増減	84	44
その他	726	2,579
小計	3,165	1,212
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	420	273
法人所得税の支払額	911	840
法人所得税の還付額	14	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,862	155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	153	207
定期預金の払戻による収入	223	180
有形固定資産の取得による支出	704	726
有形固定資産の売却による収入	7	166
敷金及び保証金の差入れによる支出	36	47
敷金及び保証金の回収による収入	232	355
事業譲渡による収入	550	-
その他	123	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,832	2,298
長期借入れによる収入	1,160	960
長期借入金の返済による支出	2,247	1,901
社債の償還による支出	344	154
リース負債の返済による支出	3,283	2,794
非支配持分からの払込による収入	-	38
配当金の支払額	0	0
非支配持分への配当金の支払額	41	42
その他	10	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,913	6,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	17
現金及び現金同等物の増減額	67	6,406
現金及び現金同等物の期首残高	27,047	33,786
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金 同等物の振戻額	6 54	28
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金 同等物の振替額	6 79	48
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,954	27,358

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

RIZAPグループ株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.rizapgroup.com>）で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社（以下、「当社グループ」）より構成されています。また、当社グループは報告セグメントの区分を、ヘルスケア・美容、ライフスタイル、インベストメントとしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しています。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号(2021年3月公表)	リース	COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものです。

当社グループは、COVID-19に関する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、実務上の便法を適用し、リースの条件変更該当するか否かに係る評価を行わないことを選択しております。

本便法の適用による当第1四半期連結累計期間における影響は軽微です。

4. 重要な判断及び見積り

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されています。会計上の見積りの変更による影響は、新型コロナウイルス感染拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

新型コロナウイルス感染拡大による影響の収束時期は見通せない状況のため、現時点で全ての影響を計画に織り込むことは困難ではありますが、新型コロナウイルスの感染状況が今後も継続することを前提とした計画を策定し、会計上の見積りに反映しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。各セグメントの事業内容は以下の通りです。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売
- ・「インベストメント」セグメント：グループ内の投資事業および再建を加速するべき事業を管理

なお、当社は前連結会計年度より株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社及び株式会社日本文芸社の事業を非継続事業に分類しております。このため前第1四半期連結累計期間における株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社及び株式会社日本文芸社の事業を非継続事業として修正再表示しています。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ スト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	7,712	21,444	6,863	36,021	-	36,021
セグメント間の売上収益	58	26	272	356	356	-
合計	7,771	21,470	7,136	36,378	356	36,021
セグメント利益又は損失 ()	1,774	626	386	1,534	754	2,289
金融収益						27
金融費用						468
税引前四半期損失()						2,729

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ スト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	10,786	20,288	7,984	39,059	-	39,059
セグメント間の売上収益	261	40	164	466	466	-
合計	11,048	20,328	8,149	39,526	466	39,059
セグメント利益	359	663	45	1,068	158	909
金融収益						15
金融費用						397
税引前四半期利益						528

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

6. 売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	28	48
棚卸資産	775	782
その他	11	10
合計	816	841
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	513	525
引当金	426	426
その他	0	0
合計	939	952

(注) 当社は2019年3月期連結会計年度においてタツミマネジメント株式会社を非継続事業に分類しております。これにより、前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間において、同社の資産及び負債を、売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債として表示しています。なお、タツミマネジメント株式会社は新たな仕入を行わず、残存している在庫の処分を行うのみであるため、当期においても非継続事業に分類しております。

7. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

発行した社債は、ありません。

償還した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
株式会社ジャパングルズ	第4回無担保社債	2015年5月27日	50	0.71	2020年5月27日
SDエンターテイメント株式会社	第15回無担保社債	2013年6月25日	200	0.13 (注)	2020年6月25日
SDエンターテイメント株式会社	第17回無担保社債	2013年6月25日	300	0.13 (注)	2020年6月25日
SDエンターテイメント株式会社	第18回無担保社債	2013年6月25日	300	0.38 (注)	2020年6月25日

(注) 利率は変動金利であり、期中平均利率を記載しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

発行した社債は、ありません。

償還した社債は、ありません。

8. 資本及びその他の資本項目

(1) 授權株式数及び発行済株式数

授權株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
授權株式数		
普通株式	800,000,000	800,000,000
発行済株式数		
期首残高	556,218,400	556,218,400
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	556,218,400	556,218,400

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面普通株式です。

2. 発行済株式は全額払込済となっています。

(2) 自己株式数

発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりです。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
自己株式数		
期首残高	932	932
期中増加	-	167
期中減少	-	-
四半期末残高	932	1,099

9. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの別及び販売経路別に分解しています。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりです。

なお、当社は前連結会計年度より株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社及び株式会社日本文芸社の事業を非継続事業に分類しております。このため前第1四半期連結累計期間における株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社及び株式会社日本文芸社の事業を非継続事業として修正再表示しています。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

種類	販売経路	ヘルスケア・美容	ライフスタイル	インベストメント	合計
財	小売	4,963	16,791	2,546	24,301
	卸売	705	4,084	2,549	7,340
役務提供サービス	小売	1,738	554	1,073	3,365
	卸売	139	14	694	848
金融サービス	小売	165	-	-	165
合計		7,712	21,444	6,863	36,021

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

種類	販売経路	ヘルスケア・美容	ライフスタイル	インベストメント	合計
財	小売	5,887	17,585	2,128	25,601
	卸売	645	2,171	3,544	6,361
役務提供サービス	小売	3,905	515	1,531	5,952
	卸売	212	15	780	1,008
金融サービス	小売	135	-	-	135
合計		10,786	20,288	7,984	39,059

10. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、前連結会計年度において、株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社及び株式会社日本文芸社の株式売却を実施しました。このため、前第1四半期連結累計期間における株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社及び株式会社日本文芸社の事業を非継続事業として修正再表示しています。

当第1四半期連結累計期間において非継続事業に分類された収益及び費用は、2019年3月期連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用となります。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	2,302	26
費用	2,445	4
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失()	142	21
法人所得税費用	1	4
非継続事業からの四半期利益又は損失()	140	16

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	574	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	351	-
合計	223	20

11. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 () (百万円)		
継続事業	2,649	150
非継続事業	140	16
合計	2,789	166
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,395
基本的1株当たり四半期利益又は損失()(円)		
継続事業	4.76	0.27
非継続事業	0.25	0.03
合計	5.02	0.30

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 () (百万円)		
継続事業	2,649	150
非継続事業	140	16
合計	2,789	166
調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半 期利益又は損失()(百万円)		
継続事業	2,649	150
非継続事業	140	16
合計	2,789	166
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,395
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重 平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,395
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()(円)		
継続事業	4.76	0.27
非継続事業	0.25	0.03
合計	5.02	0.30

12. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

13. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しています。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	122	0	295	418
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	118	-	118
合計	122	118	295	536
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

当第1四半期連結会計期間（2021年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	117	0	378	495
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	77	-	77
合計	117	77	378	572
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

（注） レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じていません。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
敷金及び保証金	11,373	11,401	11,052	11,053
合計	11,373	11,401	11,052	11,053
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債(1年内返済予定含む)	1,613	1,579	1,462	1,433
長期借入金(1年内返済予定含む)	23,546	23,290	22,618	22,387
長期未払金(1年内返済予定含む)	1,617	1,569	1,239	1,188
合計	26,777	26,439	25,320	25,009

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

() その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しています。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、インプットに応じてレベル2またはレベル3に分類しています。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しており、レベル2に分類しています。

() 敷金及び保証金

償還予定時期を見積り、安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

() 社債

当社及び子会社の発行する社債の公正価値は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

() 長期借入金及び長期未払金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金及び長期未払金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月10日の取締役会によって承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

RIZAPグループ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、RIZAPグループ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。